

保育闘争委員会ニュース 公的保育を守り拡充させよう

2010年
10月26日(火)
第6号

発行 = 東京自治労連保育闘争委員会 Tel.03-5940-7951 Fax.03-5940-7957 honbu@tokyo-jichiroren.org

中野区議会

直接契約方式反対の意見書採択

中野区議会は、10月19日、「認可保育所への『直接契約方式』を導入しないことを求める意見書」を採択しました。意見書では、「平成23年中に法案提出が予定されておりますが、いまだに区市町村の関与についての詳細は明らかになっていません。この『直接契約制度』が導入された場合、保育所運営事業者が入所する子どもを選択するようになり、保育に欠ける要件をどのように公平に判断するのかといった問題や、障害等で特に支援を要する子どもなど真に保育が必要な子どもが保育所に入れないことが懸念されます。すべての子どもたちが心身ともに健やかに育成されるよう、中野区議会は国に対し、『直接契約方式』の導入を行わないことを求めます」としています。

10・23 東京自治体保育労働者決起集会 356人で熱気あふれる意思統一

10月23日、午後13時45分から、三宅坂ホール（社会文化会館）で「『新システム』を許さない東京の自治体保育労働者決起集会」が開催されました。15区2市、公共一般、荒川保問協、福祉保育労、東京自治労連、自治問題研究所など356名と多くの参加者が集いました。東京自治労連からは、世田谷84人、江東65人、墨田45人、文京42人など322人が参加しました。

山梨大学の加藤繁美氏は、「『新システム』の問題と保育者の役割」と題した記念講演を行い、「『新システム』がめざしている保育改革は、保育を営利化し、商品化し市場化することが目的で、保育料の競争までさせるようとするものである。『新システム』の導入に対抗するには、保育労働者は、『保育』は何を大事にするのか、保育実践をとおして社会のありようを世論に訴えていくことが必要である。そのためにも、地域で学習会をひらき、運動を広めていくことが大事ある」と語りました。

自治労連保育部会事務局長の高橋光幸さんは、直近の保育情勢、「この秋が正念場、今こそ頑張るべきとき！」と当面の運動を提起しました。代表して、中野区の横山さん、墨田区の安岡さん、国立市の鈴木さんが、「新システム」を阻止するための決意表明を行いました。最後に、集会アピールを読み上げ、みんなで「新システム」を阻止し、子どもたちによりよい保育を保障しようと団結と決意を固めた熱気ある集会となり、11・14保育大集会の成功に向けた大きなステップとなりました。

品川区職労、対策委員会設置

民主党菅内閣は、自公路線と同じ「構造改革路線」を継承、内閣府は、少子化対策を進めるとの口実で「子ども・子育てビジョン検討ワーキングチーム」を2009年に設置し、その年の12月には品川区に認定こども園・旗の台保育園に見学に来て、他のいくつかの施設など幼保一体化の実情を調査しています。6月には公的保育制度の解体につながる基本制度案要綱が公表されています。

品川区職労は、「子ども・子育て新システム」の導入を阻止し、公的保育制度を守るたたか

いを進めるため、10月14日の執行委員会で筑脇副委員長を責任者に「新システム」とたたかう対策委員会の設置を決めました。10月22日に第一回の区職労対策委員会を開催し、以下の取り組みを提起しました。

- ① 執行部・関係部会で対策委員会を立ち上げ全組合員に学習会などを開き周知させる。
- ② 民間保育園・職員や保護者に働きかけ共同した運動に発展させる。
- ③ 品川区・区議会など自治体や国に意見書の採択・要請行動を行う。
- ④ 区民宣伝・駅頭での宣伝を旺盛に進める。

当面の重点として、10月23日の「新システム」を許さない東京の保育労働者決起集会、11月14日の保育大集会及び11月19日区職労対策委員会主催学習会を重視して取り組みを推進することを確認しています。

墨田、学習会にすでに300人参加 活発な議論行われる

墨田区職労保育園支部は、全員が参加するための学習会を計画し、4ブロックに分けて、いずれかに参加することを職場に訴えました。

すでに10月14日、10月15日、10月19日と3回実施し、300人を越える組合員が参加しています。執行部から内容の説明の後、グループに分かれて話し合いをしています。

参加者からは、

- 新システムが通ってしまったら、子どもの発達保障もできなくなってしまう。行事や食育どころではない。
- たいへんな問題である。今回の署名は保護者に説明しながら、分かってもらうことが重要である。
- 保護者はどんどん卒園していくので、これから入ってくる人に分かってもらう必要があるのではないか。
- 保護者に説明するとき、ちょうど運動会が終わったころなのでその感動も大きいはずである。行事も発達保障もできなくなることを訴えることがいいのではないか。
- 企業が保育園をやると職員がころころ変わると聞いた。この事を伝えるといいのではないか。

等の意見が出されました。

【傘下の組織や保育関係者に配信・配布してください。配信希望者は「保育闘争委ニュース希望」を明記しパソコンよりメールで申し込んでください】